

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

売上げが新型コロナ前の水準に回復する時期の見通し

22年以降とみる企業割合は全産業で約4割、建設業・サービス業は約5割



調査結果のポイント

1. 新型コロナウイルスへの対応で実施済みの対応策は、「当面の資金確保」が最多

- 新型コロナウイルスに対する具体的な対応策で「実施済み」の割合が最も多かったのは、全産業では「当面の資金確保」が51.6%、次いで「生産・販売計画の見直し」が37.8%、「経営戦略の見直し」が30.2%となった（図表1）。

2. 観光関連の業種の多くが売上げ回復時期の長期化を予想

- 売上げが新型コロナ前の水準に回復する時期は、全産業で「22年以降」が37.9%となっている。一方、「既に回復している」は20.4%、「回復しない」は6.0%となっている（図表2）。
- 業種別では、観光関連の業種の多くが売上げ回復時期の長期化を予想しており、「22年以降」を見込む回答割合は、旅客業が62.5%、飲食業が60.0%、ホテル・旅館業が50.0%となっている。

3. 雇用調整助成金を利用している企業は36.5%

- 雇用調整助成金の利用状況は、全産業で「利用している」が36.5%、「今後、利用予定（申請中を含む）」が3.7%、「利用していない」が59.8%となった（図表3）。

4. 事業再構築補助制度を「利用予定」、「利用を検討中」は1割超

- 政府の新たな支援策である事業再構築補助制度（2021年度から新たに開始される予定）の利用意向は、全産業で「利用予定」が0.6%、「利用を検討中」が11.5%の一方、「利用しない」が82.3%となった（図表4）。

5. 企業の自粛内容については、「飲み会など行事の自粛」が最多

- 自粛の実施状況についてみると、「実施済み」の割合が最も多かったのは、「飲み会など行事の自粛」が87.8%、次いで「訪問・出張・イベントの自粛」が76.4%、「年末年始の旅行などの自粛」が70.2%となった（図表5）。
- 自粛を行う際に判断基準としている情報は、全産業で「長野県の感染警戒レベル」が85.0%と最も多く、次いで「テレビなどの報道」が66.4%、「長野県のHP」が42.7%となった（図表6）。

【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2020年12月中旬～2021年1月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2020年10～12月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 653社
- 回答企業数 : 329社（回答率 50.4%）
うち製造業 142社、非製造業 187社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている

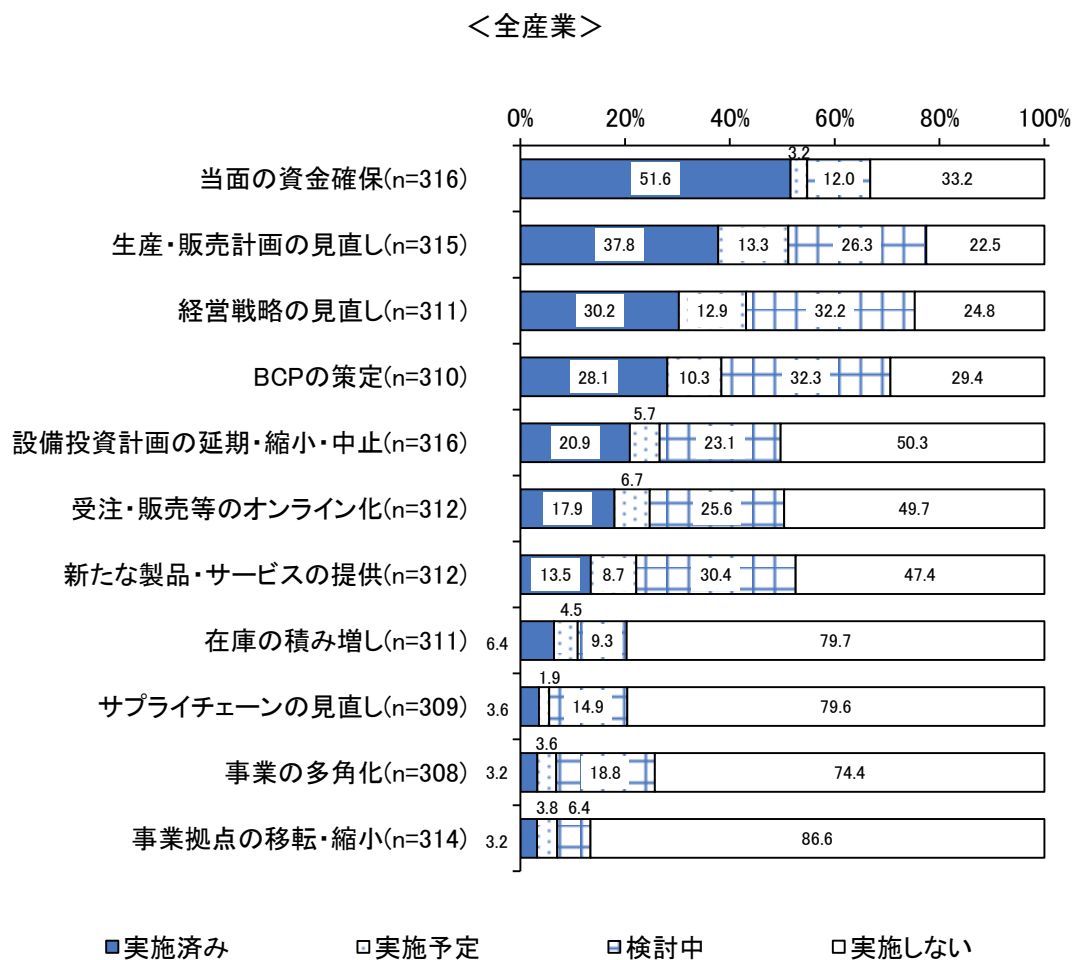
照 会 先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村)
TEL：026-224-0501



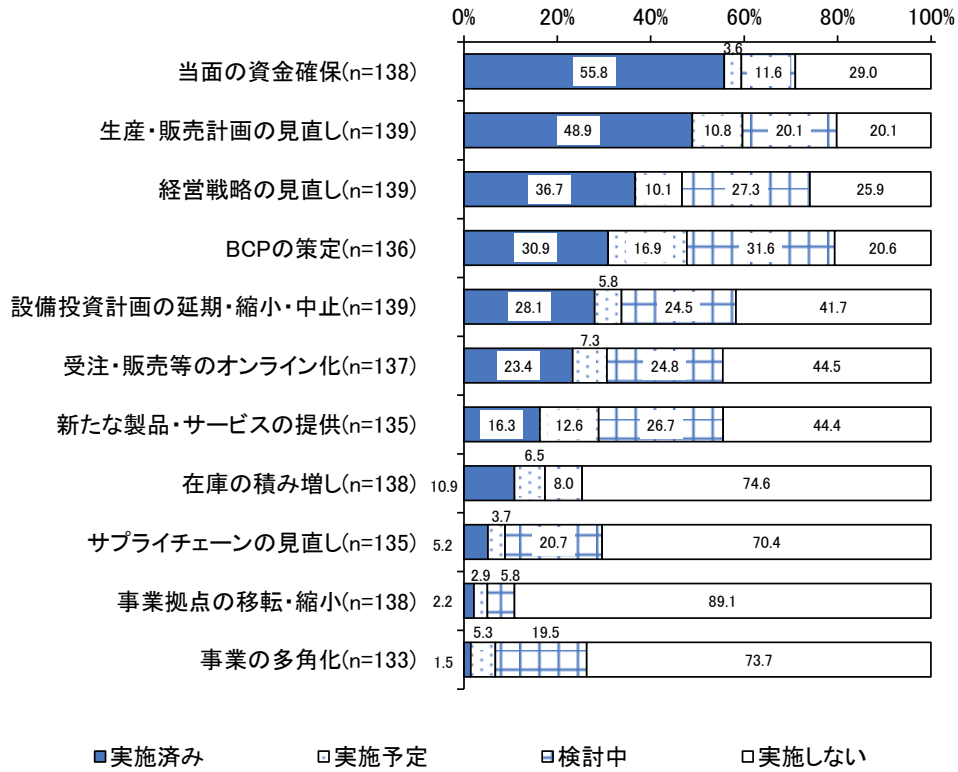
1. 新型コロナウイルスへの対応で実施済みの対応策は、「当面の資金確保」が最多

- ・ 新型コロナへの具体的な対応についてみると、「実施済み」は、全産業では「当面の資金確保」が 51.6% と最も多く、次いで「生産・販売計画の見直し」が 37.8%、「経営戦略の見直し」が 30.2% となった（図表 1）。
- ・ 業種別に「実施済み」の対応策をみると、製造業では「当面の資金確保」が 55.8% と最も多く、次いで、「生産・販売計画の見直し」が 48.9%、「経営戦略の見直し」が 36.7% となった。
- ・ 非製造業では「当面の資金確保」が 48.3% と最も多く、次いで「生産・販売計画の見直し」が 29.0%、「BCP の策定」が 25.9% となった。

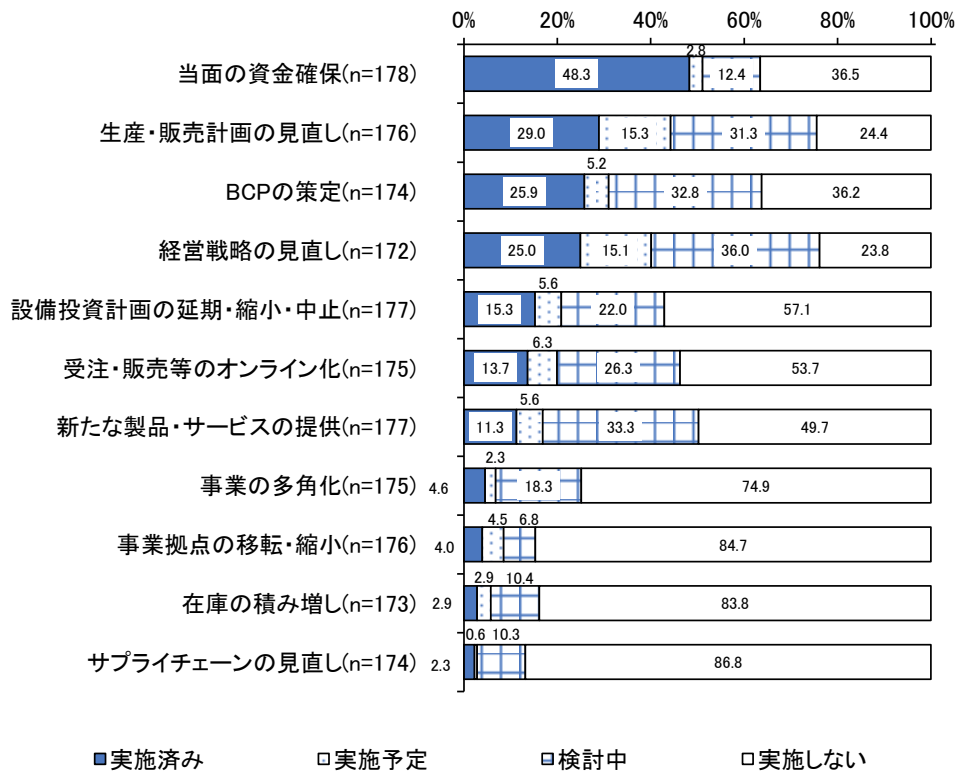
図表 1 新型コロナへの具体的な対応策



<製造業>



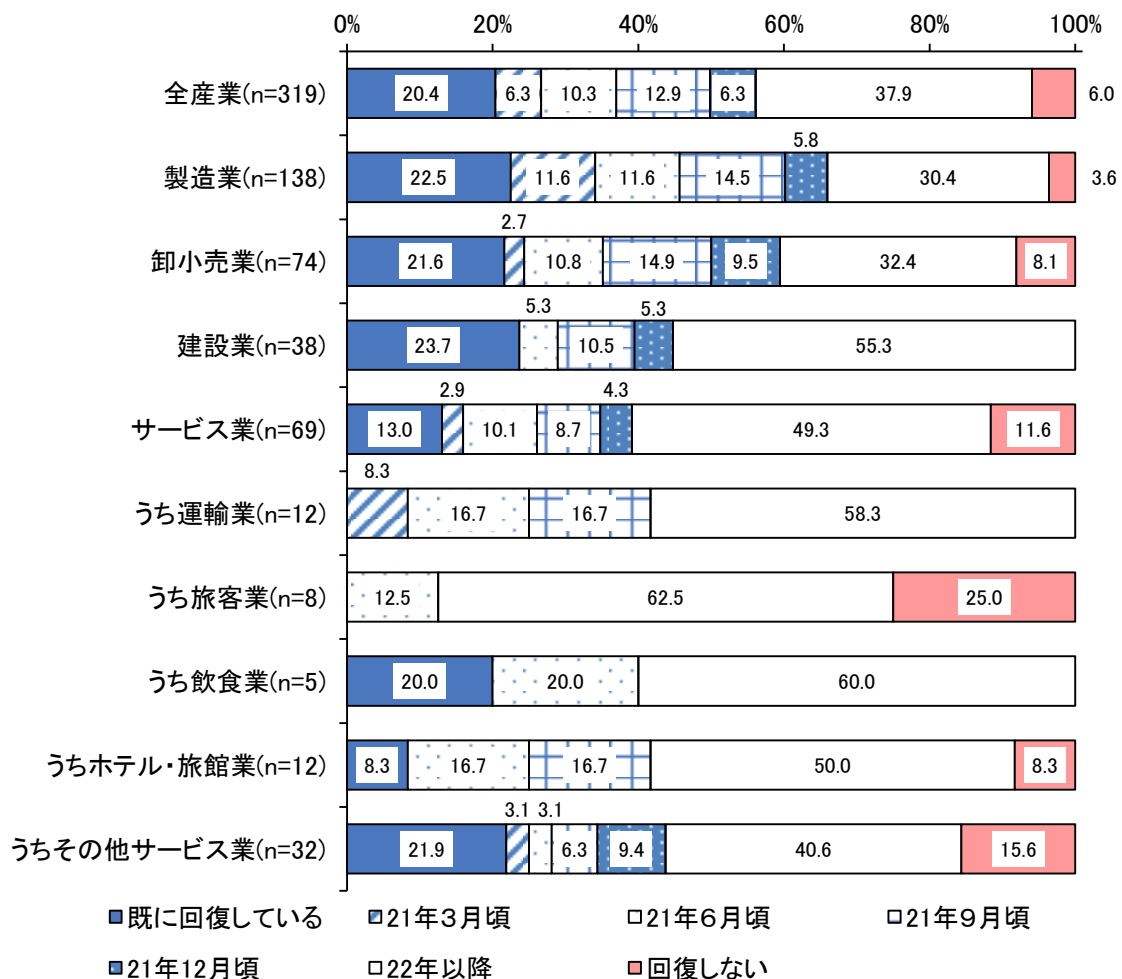
<非製造業>



2. 観光関連の業種の多くが売り上げ回復時期の長期化を予想

- ・ 売り上げが新型コロナ前の水準に回復する時期についてみると、全産業では「22年以降」が37.9%、「21年中（「21年3月頃」、「21年6月頃」、「21年9月頃」、「21年12月頃」の合計）」が35.8%となっている。一方、「既に回復している」は20.4%、「回復しない」は6.0%となっている（図表2）。
- ・ 主要4業種でみると、「既に回復している」と「21年中」の合計の回答割合は製造業が66.0%と最も多くなっている。一方、「22年以降」の回答割合は、建設業が55.3%と最も多く、次いでサービス業が49.3%となっている。
- ・ サービス業の中でも、観光関連の業種の多くが売り上げ回復時期の長期化を予想しており、「22年以降」の回答割合は、旅客業が62.5%、飲食業が60.0%、ホテル・旅館業が50.0%となっている。

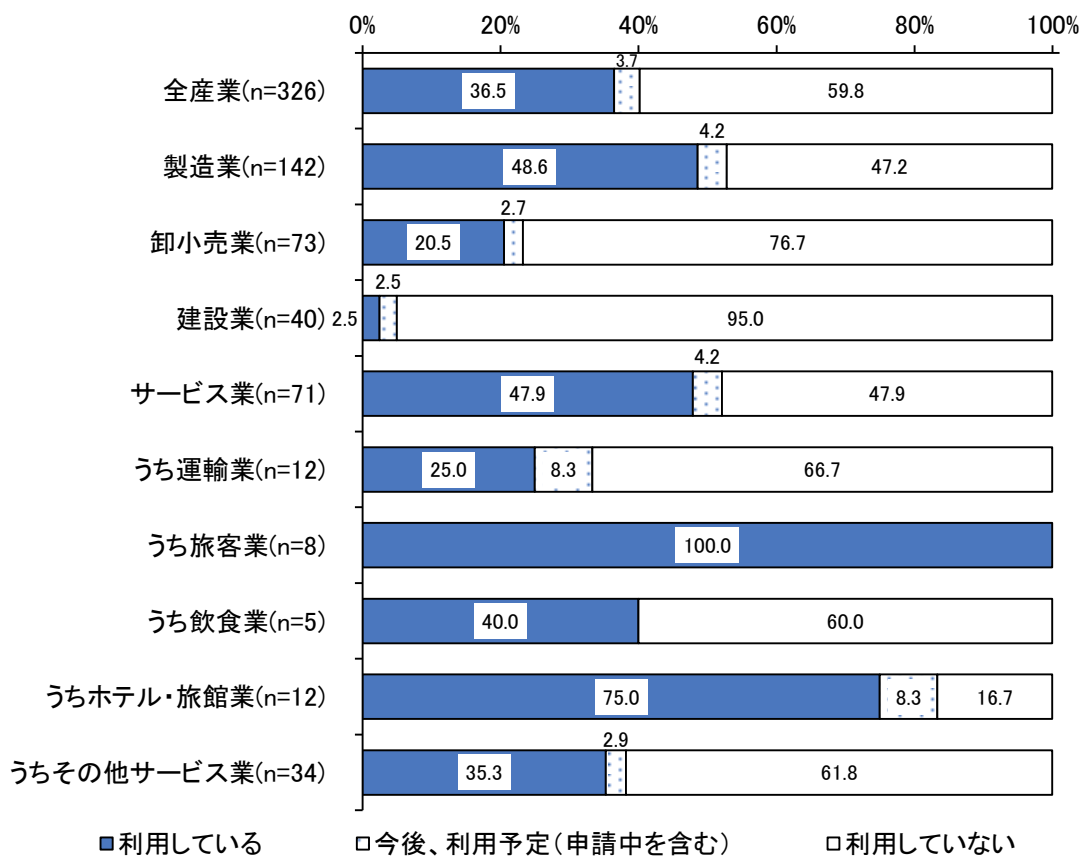
図表2 売り上げが新型コロナ前の水準に回復する時期



3. 雇用調整助成金を利用している企業は 36.5%

- ・ 雇用調整助成金の利用状況については、全産業で「利用している」が 36.5%、「今後、利用予定（申請中を含む）」が 3.7%、「利用していない」が 59.8%となった（図表 3）。
- ・ 主要 4 業種でみると、「利用している」割合が最も多かったのは製造業で 48.6%、次いでサービス業が 47.9%となった。
- ・ サービス業のうち、旅客業は 100%、ホテル・旅館業は 75.0%となった。

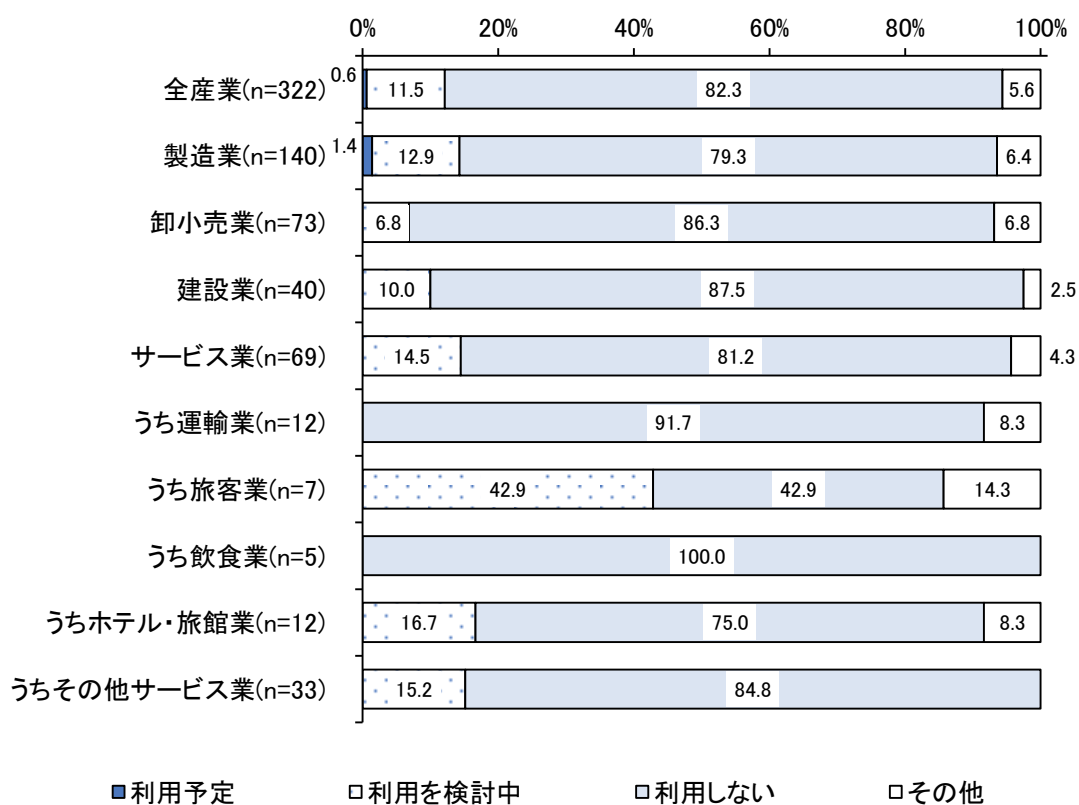
図表 3 雇用調整助成金の利用状況



4. 事業再構築補助制度を「利用予定」、「利用を検討中」は1割超

- ・ 政府の新たな支援策である事業再構築補助制度（2021年度から新たに開始される予定）の利用意向は、全産業では「利用予定」が0.6%、「利用を検討中」が11.5%、「利用しない」が82.3%となった（図表4）。
- ・ 主要4業種で見ると、製造業で「利用予定」が1.4%、「利用を検討中」が12.9%、サービス業で「利用を検討中」が14.5%などとなった。
- ・ サービス業のうち、売り上げ回復時期が長期化する見通しの旅客業、ホテル・旅館業では「利用を検討中」がそれぞれ42.9%、16.7%となった。

図表4 事業再構築補助制度の利用意向

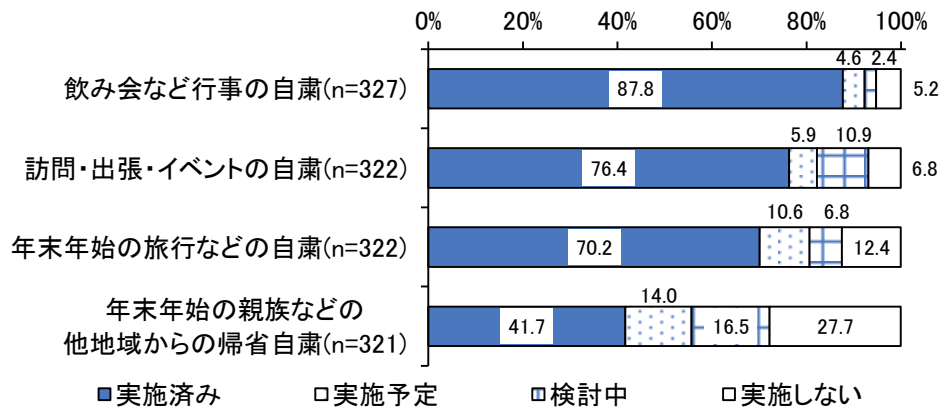


5. 企業の自粛内容については、「飲み会など行事の自粛」が最多

(1) 自粛の実施状況

- 自粛の実施状況についてみると、「実施済み」は、「飲み会など行事の自粛」が 87.8%と最も多く、次いで「訪問・出張・イベントの自粛」が 76.4%、「年末年始の旅行などの自粛」が 70.2%となった（図表 5）。

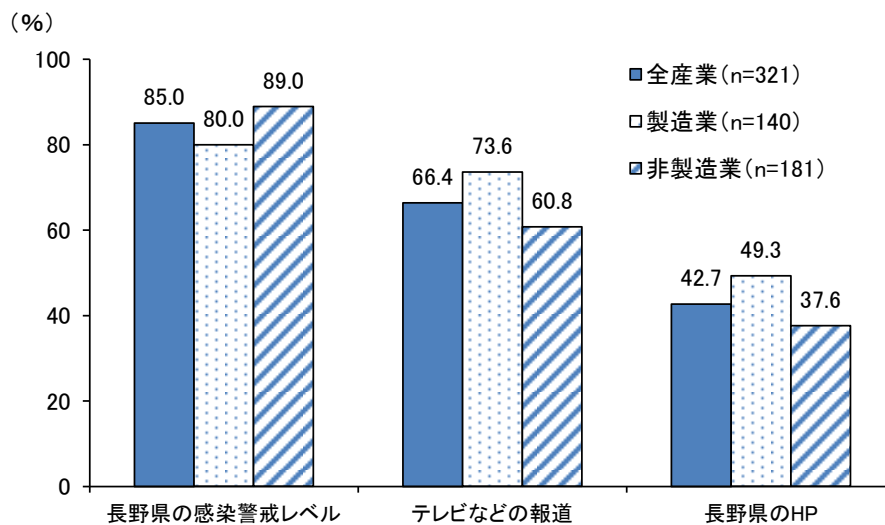
図表 5 自粛の実施状況



(2) 自粛を行う際の判断基準としている情報

- 自粛を行う際に判断基準としている情報は、全産業で「長野県の感染警戒レベル」が 85.0%と最も多く、次いで「テレビなどの報道」が 66.4%、「長野県の HP」が 42.7%となった（図表 6）。

図表 6 自粛を行う際の判断基準としている情報



(注)複数回答

以上